

JPPA「2022年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

編集室 767 室／MA 室 320 室／グレーディング専用室 50 室が稼働
～リニア編集室が大幅減／ノンリニア編集室が増加～

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
会 長 三上 信一
調査・事業委員会 委員長 甲斐 隼人

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会（JPPA）調査・事業委員会はこのほど、2022 年度「ポストプロダクション設備調査」（2022 年 11 月の設備状況）の結果をまとめました。当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するとともに市場の変化を把握するために、2004 年度から隔年で実施し、2019 年度以降は毎年実施しています。

今回の 2022 年度調査は、正会員社 90 社（2021 年度調査時は 88 社）に対して、2022 年 11 月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、85 社（同 81 社）から調査結果を得ることができました。

調査結果によると、ノンリニア編集室は 81 社が 645 室（2021 年度は 77 社が 623 室）／リニア編集室は 32 社が 122 室（同 31 社が 152 室）を保有し、合計（編集室総数）は 767 室（同 775 室）が稼働しています。また、MA ルームは 77 社が 320 室（同 72 社が 297 室）、グレーディング専用ルームは 18 社が 50 室（同 17 社が 46 室）を稼働しています。なお、調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会による増減や回答／非回答社の動向により変動があります。

2020 年度調査では 2004 年度の調査開始以来初めて編集室総数が対前年比減となりましたが、2021 年度調査に続き微減という結果となりました。これは、リニア編集室が 2006 年度調査の 249 室をピークに減少傾向が続き、122 室（2021 年度は 152 室）の稼働となった一方で、ノンリニア編集室が 645 室（同 623 室）の稼働と増加に転じたことによるものです。ノンリニア編集室の増加は 2021 年度から継続する新拠点展開（東京・渋谷地区）が要因であると考察されます。また、全ノンリニア編集室のうち 4K 以上に対応する編集室は、58 社が 205 室（2021 年度は 186 室／2020 年度は 176 室）を稼働しており、高画質化が継続している結果となりました。

ノンリニア編集室	年／回答社数	2019年 回答社:83社	2020年 回答社:80社	2021年 回答社:77社	2022年 回答社:81社
	編集室属性				
	オンライン	318	314	342	329
	オン／オフライン オフライン	228 84	214 82	199 82	237 79
	計	630	610	623	645

リニア編集室	年／回答社数	2019年 回答社:37社	2020年 回答社:33社	2021年 回答社:31社	2022年 回答社:32社
	計	197	170	152	122

編集室計(ノンリニア+リニア)	年／回答社数	2019年 回答社:83社	2020年 回答社:80社	2021年 回答社:81社	2022年 回答社:85社
	計	827	780	775	767

MA ルーム	年／回答社数	2019年 回答社:79社	2020年 回答社:77社	2021年 回答社:72社	2022年 回答社:77社
	計	305	307	297	320

グレーディングルーム	年／回答社数	2019年 回答社:20社	2020年 回答社:18社	2021年 回答社:17社	2022年 回答社:18社
	計	48	49	46	50

※オフライン／オンライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション事業者が申告した運用区分によるものです。

※2021 年／2020 年／2019 年調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会などの増減や回答／非回答社の動向により同一ではありません。

◇ノンリニア編集室数が増加、4K 以上運用編集室は 206 室に

ノンリニア編集室（回答社：81 社）の総数は 645 室（2021 年度 623 室／回答社：77 社）で、その内訳は、オンライン編集室が 329 室（2020 年度 342 室）、オンライン／オフライン編集室が 237 室（同 199 室）、オフライン編集室が 79 室（同 82 室）でした。

2020 年度調査で初めて前年比減となったノンリニア編集室数（2020 年度調査 610 室／80 社）は、2021 年度・2022 年度と 2 年連続でプラスに転じました。これは、主に 2020 年度・2021 年度と続けて、東京・渋谷地区を中心として新拠点展開を行った数社の編集室増によるものです。

また、編集室の区分として「4K（以上）対応編集室」として回答しているのは、58 社／206 室で、2021 年度調査から 20 室増、2017 年の 74 室と比較すると 2.7 倍以上となっています。さらに、206 室のうち 8K に対応する編集室は 7 室となっています。

なお、設備調査では各編集室の具体的な編集システムについても聞いています。調査を開始した 2004 年度当時のノンリニア編集室は、ハイエンド編集システムによる専用室が大部分を占めていましたが、今回の調査では 71 室にとどまっており、約 89% のノンリニア編集室が複数の編集ソフトウェアを有する複合的な編集室となっています。

◇リニア編集室の減少傾向が続く

回答のあった 85 社のうち、リニア編集室を保有するのは 32 社で、その総数は 122 室（2021 年度 152 室／回答社 31 社）で減少が続いています。

なお、リニア／ノンリニアのハイブリッド編集室についても、リニア編集室としてカウントしています。調査回答では 122 室のうち 104 室がサブシステムとしてノンリニア編集システムを設置しており、リニア編集単独での編集室は大きく減少していることがうかがえます。

◇MA ルームは引き続き増加傾向に

2022 年度の MA ルーム（回答社：77 社）の総数は 320 室で、2020 年度の 307 室／77 社、2021 年度の 297 室／72 社と比較して増加しています。また、MA ルーム 320 室のうち、121 室（48 社）はサラウンドに対応できると回答がありました。

◇グレーディング専用ルーム増加、編集室への併設は拡大

2022 年度のグレーディング専用ルームは 50 室（回答社：18 社）で、2020 年度の 49 室／18 社、2021 年度の 46 室／17 社と比較して増加しています。

グレーディングルーム 50 室のうち、4K 対応マスターモニターは 32 式、4K 対応の波形モニターは 22 式でした。また、スクリーン・プロジェクター方式のグレーディングルームも 7 室ありました。

なお、ここで計上しているグレーディングルームは専用室として運用している部屋であり、ノンリニア編集室にグレーディングシステムを併設している部屋は含んでいません。ノンリニア編集室 645 室のうち、グレーディングシステムを併設している部屋数は 105 室で、カラーグレーディングとフィニッシングを同時に行う編集スタイルの増加など、ワークフローの急速な変化が背景にあると考えます。

* * *

JPPA 会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組だけではなく、CM、VP、映画作品からインターネット配信向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精細でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟なポストプロダクションワークフローの構築に努めていきます。

◇一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

〒160-0014 東京都新宿区内藤町 1 番地 ガーデンクロス新宿御苑 7 階

TEL：03-3355-6420 <https://www.jppanet.or.jp/>